

事務事業名		子ども医療費助成事業		☐ 実施計画登載事業 ☒ 総合戦略登載事業																									
政策体系	政策名	012 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間																									
	施策名	018 子ども・子育て支援の充実		☐ 単年度のみ ☒ 年度繰返 (開始 昭和48 年度～)																									
	基本事業名	011 子どもの心身の健やかな成長支援		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
根拠法令		子ども医療費給付条例及び施行規則		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 03 02 01 10																									
所属	部課名	生活福祉部国保年金課		事務事業区分																									
	課長名	三上 護		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																									
	係 名	医療給付係	電話 0192-27-3111																										
	担当者	齊藤 真希	内線 142																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 高校卒業までの子ども(18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の医療費を助成する事業(所得制限あり)。受給者の保護者が支払った医療費を給付する。県基準では、受給者のうち3歳から就学前までは自己負担があるが、市で独自に助成しているため自己負担なし。 令和元年8月より小学生まで現物給付を実施し、窓口での自己負担なしとした。 主な事業内容は次のとおり。 ①子どもの保護者の所得を審査し、受給者を認定または却下する。 ②受給者から出された医療費助成申請の内容を審査し、医療費を給付する。 ③受給者に毎月、医療費の給付内容を通知する。 ④その他受給者の住所・加入保険等の変更に係る事務。 事業費は主に医療費の給付分として支出される。																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="6">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計(A)	0																											
人件費	正規職員従事人数																												
	延べ業務時間																												
	人件費計(B)	0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

受給者証交付申請の審査を行い、認定または却下した。
医療費給付申請の審査を行い、医療費を給付した。
令和元年10月より、対象者を高校卒業までに拡大した。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度の実績に加え、令和2年8月より所得制限を撤廃及び中学生までは窓口での負担なしとする。(現物給付の拡大)

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

対象者:0歳から18歳到達の年度末までの子ども
対象:対象者の医療費

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

医療費を助成し経済的負担の軽減を図ることで、対象者が安心して医療を受けられるようにする。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

疾病を予防し、早期治療が受けられ、子どもの健やかな成長を支援する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 受給者審査数(未就学児)	件
イ 受給者審査数(未就学児以外)	件
ウ 医療費給付審査件数	件

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 受給者数(未就学児)	人
キ 受給者数(未就学児以外)	人
ク 医療費(自己負担額)	千円

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 一人当たり医療費給付額	円
シ 医療費給付額/医療費自己負担額	%
ス 市単独助成額/医療費給付額	%

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円	13,420	14,440	12,487	13,417	15,901	15,000
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	42,332	42,193	42,777	46,241	51,475	50,000
			事業費計 (A)	千 円	55,752	56,633	55,264	59,658	67,376	65,000
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	600	600	600	600	600	600	
		人件費計 (B)	千 円	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	58,152	59,033	57,664	62,058	69,776	67,400	
⑤活動指標	ア	件	1,248	1,211	1,156	1,082	1,017	1,200		
	イ	件	1,024	984	1,119	1,405	1,827	1,500		
	ウ	件	29,787	31,618	32,745	34,266	35,076	35,000		
⑥対象指標	カ	人	1,248	1,211	1,156	1,082	1,017	1,200		
	キ	人	1,024	984	1,119	1,405	1,827	1,500		
	ク	千円	55,752	56,633	55,264	59,658	67,376	65,000		
⑦成果指標	サ	円	24,549	25,801	24,313	23,998	23,691	24,074		
	シ	%	100	100	100	100	100	100		
	ス	%	38.7	34.5	38.2	43.9	45	45		

事務事業ID	0125	事務事業名	子ども医療費助成事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和48年、県単独医療費助成事業の開始に伴い実施している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
当初は、県助成制度に併せ、現物給付の方法をとっていたが、所得制限の緩和とともに平成7年8月より償還払いに変更となったほか、対象年齢引き上げや受給者負担の導入など制度改革が行われた。また、3歳から就学前までの子どもの自己負担分を市独自で助成することにしたため、医療費の無料化が図られた。
平成28年8月より未就学児の現物給付を実施し、令和元年10月より高校生までは自己負担なしとした。
令和2年8月より中学生までは窓口での負担なしとする。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
①給付方法の変更(医療機関等で一旦支払い、後日給付される(償還払い)のではなく、最初から支払わずに済む現物給付にして欲しい)
②所得制限の撤廃による対象者の拡大 などの要望が受給者や議会などから寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	助成によって子育て中の医療費負担を軽減することにより、生活の安定や不安解消に結びつき、子育て支援に寄与している。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	少子化が進む中、安心して子育てができる環境が求められており、子育て世帯の経済的負担を軽減する必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	現状では、県で定められた所得制限があるため、同じ年齢であっても対象者にならない場合がある。市独自に所得制限を緩和・撤廃することにより、対象者を拡大することができる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	県で定められた受給者負担分の助成を市で上乗せし、医療費無料化を実現しているため、成果の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	子育て世帯の経済的負担が重くなり、早期に適正な治療が受けられなくなることが考えられる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	事業費削減は、子育て世帯の経済的負担の増加に直結し、健康保持への悪影響が懸念される。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	平成18年度より臨時雇用職員を配置し、雑務や窓口対応等をカバーして残業を少なくしていることや、平成20年度に行った電算システム更新により業務時間の短縮が図られたことを考えると、人件費についてはこれ以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	所得制限により対象外の世帯もあるが、所得が低い世帯ほど、医療費が生活に及ぼす負担も大きいと考えられることから、県で定められた所得制限に基づいて事業を実施し、公平性を保っている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性 ① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止 (3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 ・要望としてあげられている所得制限の撤廃、現物給付方式の対象拡大を令和2年8月より実施する。 ・県内市町村では対象年齢の拡大傾向が続いているため、岩手県に対しては、補助金の増額について引き続き要望していく。	(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			●																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性 ① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 現状のとおり継続して事業を実施する。
--	--